

社会福祉法人千葉県社会福祉事業団
意思決定支援マニュアル（案）

平成 2 9 年 月 日制定

社会福祉法人千葉県社会福祉事業団

千葉県社会福祉事業団が取り組む利用者の意思決定支援

千葉県社会福祉事業団が経営・運営する事業所を利用される皆さん一人一人には、それぞれ尊重されるべき意思があります。

私達は、本人がどのような暮らし、どのような支援を望むか、より丁寧に時間をかけ、新たな人生への扉を開くことの出来る機会となるよう、意思決定を支援する。

意思決定支援の考え方や手続きについては、厚生労働省「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン（平成29年3月31日付け厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部長通知）」を参照し、以下の手続きにより行う。

1 意思決定支援の基本的な考え方

障がい者への支援は、自己決定の尊重であることを前提とし、自ら意思を決定すること、あるいは自らの意思や考えを伝え表現することに困難を伴う障がい者に対する支援について、その考え方の原則を定める。

意思決定支援とは、自ら意思を決定することに困難を抱える障がい者が、日常生活や社会生活に関して自らの意思が反映された生活を送ることが出来るように、可能な限り本人が自ら意思決定を出来るよう支援し、本人の意思の確認や意思及び選好を推定し、支援を尽くしても本人の意思及び選好の推定が困難な場合には、本人の最善の利益を検討するために事業者の職員が行う支援の行為及び仕組みをいう。

（1）意思決定支援の基本的原則

ア 本人への支援は、自己決定の尊重に基づき行うこと

本人の自己決定に必要な情報の説明は、本人が理解できるよう工夫して行うことが重要である。選択肢の示し方・絵カードや具体物の提示等、本人の意思確認が出来るよう工夫を行い、安心して自信をもって自由に意思表示できるよう支援する。

イ 職員等の価値観においては不合理と思われる決定でも、他者への権利を侵害しないのであれば、その選択を尊重するよう努める。

また、意思決定した結果に対して生ずるリスクについて、どのようなことが予測できるか考え、対応について検討する。

なお、リスク管理については、事業所全体で取り組む体制を整備するが、リスク管理を強調するあまり、本人の意思決定に制約的になりすぎないように注意する。

ウ 本人の意思決定や意思確認がどうしても困難な場合は、本人をよく知る関係者が集まり、本人の日常生活の場面や事業者のサービス提供場面における表情や感情、行動に関する記録などの情報に加え、生活史、人間関係等様々な情報を把握し、根拠を明確にしながら意思及び選好を推定する。

（2）最善の利益の判断

本人の意思推定がどうしても困難な場合は、関係者が協議し、本人にとっての最善の利益を判断せざるを得ない場合がある。

最善の利益の判断は最後の手段であり，以下の点に留意する必要がある。

ア メリット・デメリットの検討

イ 相反する選択肢の両立

ウ 自由の制限の最小化

(3) 事業者以外からの検討

事業者は，サービスを提供する立場から意思決定支援に影響を与える場合も考えられる。そのような制約を受けない事業者以外の関係者も交えた意思決定支援の場を設ける。

事業者以外の関係者とは，本人の家族や知人，成年後見人等の他，ピアサポーターや基幹相談支援センターの相談員等を想定する。

(4) 成年後見人等の権限との関係

法的な権限をもつ成年後見人等には，法令により財産管理権とともに身上配慮義務が課されているので，意思決定支援の結果と成年後見人等の身上配慮義務に基づく方針が齟齬を来さないよう，意思決定支援のプロセスに参加を促していく。

なお，保佐人，補助人及び任意後見人についても同様に考える。

2 意思決定支援の仕組みと手続き

(1) 意思決定支援の枠組み

意思決定支援の枠組みは，意思決定支援責任者の配置，意思決定支援会議の開催，意思決定の結果を反映したサービス等利用計画・個別支援計画（意思決定支援計画）の作成とサービスの提供，モニタリングと評価・見直しの5つの要素から構成される。

このようにして作成されたサービス等利用計画・個別支援計画（意思決定支援計画）に基づき，日頃から本人の生活に関わる事業者の職員が，全ての生活場面の中で意思決定に配慮しながらサービス提供を行う。

ア 意思決定支援責任者の役割

意思決定支援を適切に進めるため，意思決定支援責任者を配置する。

意思決定支援責任者は，意思決定支援計画作成に中心的に関わり，意思決定支援会議を企画運営するなど，意思決定し枠組みを作る役割を担う。

・意思決定支援責任者は，本人の希望するサービスを提供するためのサービス等利用計画や個別支援計画を作成する前提として，意思決定支援を適切に進めるため，本人の意思確認や推定，本人の最善利益の検討手順や方法について計画する。

また，本人の意思決定支援に参考となる情報や記録を誰から収集するか，意思決定支援会議の参加者構成，意思を表出しやすい日時や場所の設定，絵カードの活用等，本人とのコミュニケーション手段の工夫等，意思決定支援を進める上で必要となる事項について検討する。

・意思決定を必要とする事項について，本人から直接話しを聞いたり，日常生活の様子を観察したり，体験の機会を通じて意思を確認したり，関係者から情報を

収集することを通じて、本人の意思及び選好、判断能力、自己理解、心理的状況、これまでの生活史等本人の情報、人的・物的環境等を適切にアセスメントする。

これらの役割を担う意思決定支援責任者については、サービス管理責任者を充てる。

イ 意思決定支援会議の開催

意思決定支援会議は、本人参加の下で、アセスメントで得られた意思決定が必要な事項に関する情報や意思決定支援会議の参加者が得ている情報を持ち寄り、本人の意思を確認したり、意思及び選好を推定したり、最善利益を検討する場である。

意思決定支援会議は、本人の意思を事業者だけで検討するのではなく、家族や成年後見人等の他、必要に応じて関係者等の参加を得ることとする。

意思決定支援会議は、「個別支援会議やサービス担当者会議」と一体的に行うこととする。

また、障害者総合支援法第89条の3 第1項に規定する協議会（以下「協議会という。」）においては、地域の事業者における意思決定支援会議の開催状況等を把握し、取り組みを促進することとする。

ウ 意思決定が反映されたサービス等利用計画や個別支援計画（意思決定支援計画）の作成とサービスの提供

意思決定支援によって確認または推定された本人の意思や、本人の最善利益と判断された内容を反映したサービス等利用計画や個別支援計画（意思決定支援計画）を作成し、本人の意思決定に基づくサービスを提供する。

体験を通じて本人が選択出来たり、体験中の様子から本人の意思の推定が可能となる場合は、そのようなアセスメント方法を意思決定支援計画の中に位置付ける。

例えば、長期間施設や病院に入所し、施設以外で生活したいと思っけていても、何らかの理由でそれを諦めて選択に消極的になっていたり、施設以外で生活する経験がなく選びようがなかったりしている方に対して、必要に応じて地域移行支援の利用やグループホーム等の体験利用を通じて、実際の経験等を通じた意思決定支援が行うことが出来る。

エ モニタリングと評価及び見直し

意思決定支援を反映したサービス提供の結果をモニタリングし、評価を適切に行い、次の支援で更に意思決定が促進できるよう見直しを行う。モニタリングと評価及び見直しについては、意思決定の結果を反映したサービス等利用計画や個別支援計画に基づくサービス提供を開始した後の本人の様子や生活の変化について把握すると共に、その結果、本人の生活の満足度を高めたか等について評価を行う。

意思決定支援は、PDCAサイクルを繰り返して丁寧に行う。

（2）意思決定支援における意思疎通と合理的配慮

意思決定支援を行うに当たっては、意思決定に必要なだと考えられる情報を本人が十

分に理解し、保持し、比較し、実際の決定に活用出来るよう配慮をもって説明し、決定したことの結果起こりえること等を含めた情報を可能な限り本人が理解できるよう、意思疎通における合理的配慮を行う。本人との意思疎通が丁寧に行われることによって、支援者とのコミュニケーションが促進され、本人が意思を伝えようとする意欲が高まり、意思決定をしやすい状態を作ることができる。

(3) 意思決定支援の根拠となる記録の作成

意思決定支援を進めるため、本人のこれまでの生活環境や生活史、家族関係、人間関係、嗜好等の情報を把握する。家族も含めた本人のこれまでの生活の全体像を理解することで本人の意思を推定することも出来る。

また、本人の日常生活における意思表示の方法や表情、感情、行動から読み取れる意思について記録・蓄積し、本人の意思を読み取ったり推定する際の根拠とできる。

本人が意思決定することが難しい場合でも、「この時のエピソードには本人の意思を読み取る上で重要な様子が含まれている」場合もある。その為、客観的に整理や説明が出来ないような「様子」を記録に残し、積み重ねる。

また、意思決定支援の内容と結果における判断根拠やそれに基づき行った支援の結果について記録し、今後の意思決定支援に役立たせる。

(4) 職員の知識・技術の向上

職員の知識・技術の向上は、意思決定支援の質の向上に直結するものであり、意思決定支援の意義や知識の理解及び技術等の向上への取り組みを促進する。

その為に、ガイドラインを活用した研修を実施すると共に、意思決定支援に関する事例検討を積み重ね、また、文献学習や職場内研修、実地研修、外部研修等を積極的に計画的に行う。

(5) 関係者、関係機関との連携

意思決定支援責任者は、事業者、家族や成年後見人等の他、関係者等と連携して意思決定支援を進める。

枠組み構築のため、協議会を活用する等、地域における連携の仕組み作りを行い、意思決定支援会議に関係者等が参加するための体制整備を進める。意思決定支援の結果、社会資源の不足が明らかな場合等、協議会で共有し、開発に向けた検討や自治体の障害福祉計画に反映し、計画的な整備を進める等の取り組みを行う。

(6) 本人と家族等に対する説明責任等

本人と家族等に対して、意思決定支援計画、意思決定支援会議の内容について丁寧な説明を行い、また、苦情解決の手順等の重要事項についても説明する。事業者は本人や家族等からの苦情について、苦情解決制度の規定に基づき、苦情受付窓口の設置や第三者委員等の仕組みを予め説明する。意思決定支援に関する苦情についても、苦情解決制度に従った対応を行い、意思決定支援責任者は、これらの苦情受付担当者、苦情解決責任者、第三者委員と協働して対応に当たる。

意思決定支援に関わった事業者，成年後見人及び関係者等は，職を辞した後も含めて業務上知り得た本人やその家族の秘密を保持しなければならない。

3 意思決定支援チームの設置

意思決定支援責任者は，面談等により利用者の意思確認，あるいは推定する場合には必要に応じて意思決定支援チームの委員と共に対応する。

必要に応じてとは，本人の意思確認等の手順が難しい場合，あるいは特別な人間関係や障害特徴等により推定等に配慮を要する場合である。

意思決定支援チームの委員は，以下のとおりとする。

- ・当該利用者の担当職員
- ・相談事業所の相談員
- ・市町村担当課職員
- ・県障害福祉事業課職員

千葉県社会福祉事業団意思決定支援チャート

意思決定が必要な場面

サービスの選択・居住の場の選択等



本人自らが意思決定できるように支援



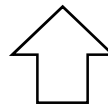
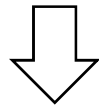
自ら意思決定することが困難な場合

意思決定支援責任者の選任とアセスメント

(サービス管理責任者)

(意思決定支援チーム)

- 本人の意思決定に関する情報の把握方法，意思決定支援会議の開催準備等
- アセスメント
 - ・本人の意思確認・日常生活の様子観察・関係者からの情報収集
 - ・本人の判断能力，自己理解，心理的状況の把握
 - ・本人の生活史等，人的・物的環境等のアセスメント
 - ・体験を通じた選択の検討等



意思決定に関する記録の
フィードバック

意思決定支援会議の開催

(サービス担当者会議・個別支援会議と兼ねて開催)

- ・本人 ・家族 ・成年後見人等 ・意思決定支援責任者 ・事業者
- ・関係者等による情報交換や本人の意思の推定，最善利益の判断



- ・教育関係者 ・医療関係者 ・福祉事務所 ・市町村の虐待防止対応窓口
- ・保健所等の行政関係機関 ・障害者就業・生活支援センター等の就労関係機関
- ・ピアサポーター等の障害当事者による支援者 ・本人の知人等



意思決定の結果を反映したサービス等利用計画・個別支援計画
(意思決定支援計画) の作成とサービスの提供，支援結果等の記録

支援から把握される表情や感情，行動等から読み取れる意思と選好等の記録